

令和6年度普通交付税等の決定（都道府県分）に対する知事コメント

本日、令和6年度普通交付税等の額が決定された。

普通交付税は、前年度と比較して約15.6億円の増、臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税額も約4.7億円の増となっており、本県の財政運営に支障は生じないものと考えている。

「こども子育て費」の創設をはじめ、これまで、本県知事として、また、全国知事会地方税財政常任委員長として要望してきた内容が、今回の普通交付税等の算定にしっかりと反映されたものと評価している。

一方で、社会保障関係費や公共施設の老朽化対策、物価高・賃上げへの対応など、今後も多額の財政負担が見込まれることから、引き続き、地方交付税をはじめとした一般財源総額の確保・充実をしっかりと国へ求めてまいりたい。

令和6年7月23日

宮崎県知事 河野 俊嗣